

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

タキロン株式会社

(262018)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	20
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	22
(8) 【ストックオプション制度の内容】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26

【株式の種類等】	26
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	26
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	26
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	26
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
(1) 【連結財務諸表】	35
【連結貸借対照表】	35
【連結損益計算書】	38
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	40
【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
【事業の種類別セグメント情報】	59
【所在地別セグメント情報】	62
【海外売上高】	62
【連結附属明細表】	66
【社債明細表】	66
【借入金等明細表】	66
(2) 【その他】	66
2 【財務諸表等】	67
(1) 【財務諸表】	67
【貸借対照表】	67
【損益計算書】	72
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	75
【附属明細表】	88
【有価証券明細表】	88
【株式】	88
【その他】	88
【有形固定資産等明細表】	89
【引当金明細表】	89
(2) 【主な資産及び負債の内容】	90
(3) 【その他】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95

第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第112期
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 タキロン株式会社

【英訳名】 Takiron Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 誠二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町2丁目3番13号(大阪国際ビル)

【電話番号】 06 - 6267 - 2778

【事務連絡者氏名】 財務部長 武田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目1番1号(八重洲ダイビル)

【電話番号】 03 - 3278 - 5500

【事務連絡者氏名】 総務人事部 部長付 橋本 彰郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
タキロン株式会社東京本社
(東京都中央区京橋1丁目1番1号(八重洲ダイビル))
タキロン株式会社中部支店
(名古屋市中区錦3丁目4番6号(桜通大津第一生命ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	62,471	65,573	72,135	66,563	69,118
経常利益	(百万円)	1,566	2,472	4,107	2,102	2,818
当期純利益	(百万円)	445	1,423	1,736	836	1,518
純資産額	(百万円)	36,570	37,358	38,760	39,644	41,734
総資産額	(百万円)	72,483	76,715	82,129	76,278	77,191
1株当たり純資産額	(円)	483.07	509.54	525.53	535.15	545.52
1株当たり当期純利益	(円)	5.70	18.58	22.83	10.73	20.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	18.54	22.65	10.66	20.43
自己資本比率	(%)	50.5	48.7	47.2	52.0	52.3
自己資本利益率	(%)	1.2	3.9	4.6	2.1	3.8
株価収益率	(倍)	43.8	28.0	23.0	44.3	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,723	4,125	5,868	376	2,919
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,243	479	3,069	4,695	3,130
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,816	1,252	753	376	608
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,084	8,464	12,015	6,592	5,780
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,467 (314)	1,444 (336)	1,449 (370)	1,451 (355)	1,516 (321)

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	47,902	49,622	51,706	46,397	47,880
経常利益 (百万円)	1,085	2,006	3,632	1,746	2,256
当期純利益 (百万円)	238	1,201	1,671	751	1,430
資本金 (百万円)	15,189	15,189	15,189	15,189	15,189
発行済株式総数 (千株)	78,698	78,698	78,698	78,698	78,698
純資産額 (百万円)	34,748	35,317	36,671	37,425	38,100
総資産額 (百万円)	62,552	66,654	70,919	64,179	64,662
1株当たり純資産額 (円)	459.00	481.70	497.28	505.29	514.48
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	9.00	7.00	8.00
(1株当たり中間配当額)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	3.11	15.69	22.05	9.70	19.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	15.62	21.87	9.64	19.24
自己資本比率 (%)	55.6	53.0	51.7	58.3	58.9
自己資本利益率 (%)	0.7	3.4	4.6	2.0	3.8
株価収益率 (倍)	81.7	33.1	23.8	49.0	21.4
配当性向 (%)	223.8	44.5	39.6	72.2	41.4
従業員数 (人)	972	889	869	864	853

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数を表示しております。
4. 提出会社の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. (2) 提出会社の経営指標等において、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
6. 第108期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7. 第112期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正8年10月	大阪市東成区に滝川セルロイド工業所を創立し、セルロイド生地 <small>の製造を開始。</small>
昭和10年9月	兵庫県揖保郡御津町に綱干工場を新設し、製造を開始。
昭和10年12月	滝川セルロイド株式会社を設立。
昭和19年2月	社名を滝川工業株式会社とする。
昭和26年7月	社名を滝川セルロイド株式会社にもどす。
昭和34年8月	社名をタキロン化学株式会社とし、現社章を制定。
昭和36年10月	大阪証券取引所株式市場第二部に上場。
昭和38年11月	東京タキロン株式会社を茨城県新治郡千代田村に設立し、ナミイタ <small>の製造を開始。</small>
昭和40年2月	滋賀県八日市市に八日市工場を新設し、カラー鉄線 <small>の製造を開始。</small>
昭和40年11月	太洋化成株式会社を吸収合併し、同社の製造設備を綱干工場および八日市工場に移す。
昭和44年7月	タキロン・ローランド株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和45年5月	東京タキロン株式会社を吸収合併し、東京工場とする。
昭和46年11月	エンジニアリング事業を開始。
昭和47年10月	大阪証券取引所株式市場第一部に指定替え。
昭和47年11月	英国現地法人TAKIRON(U.K.)LTD.を設立。
昭和48年2月	本社を大阪市東区安土町2丁目30番地〔大阪市中央区安土町2丁目3番13号（現在）〕に移転。
昭和48年5月	東京証券取引所株式市場第一部に上場。
昭和48年6月	兵庫県宍粟郡安富町に安富工場を、茨城県新治郡出島村に東京第二工場をそれぞれ新設。
昭和48年11月	社名をタキロン株式会社とする。
昭和50年11月	北海道千歳市に千歳工場を新設し、トリカルパイプ <small>の製造を開始。</small>
昭和52年5月	長尺床材タキストロン（メカニカルタイプ） <small>の製造設備を安富工場に新設し、製造を開始。</small>
昭和59年5月	メディカル開発事業を開始。
昭和60年2月	電材開発事業を開始。
昭和62年2月	三和サインワークス株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し、子会社にする。（昭和30年5月設立）
昭和63年7月	東京本社を新設。（大阪・東京両本社制）
昭和63年7月	タキロンエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成元年2月	姫路タキロン加工株式会社を設立。
平成3年2月	千歳工場内にタキロン北海道株式会社（現・連結子会社）を設立し、コルゲート管 <small>の製造を開始。</small>
平成8年3月	中国現地法人上海龍徳塑料有限公司を合併で設立。
平成12年3月	茨城タキロン販売株式会社、兵庫タキロン販売株式会社及び滋賀タキロン販売株式会社の3社を清算。
平成12年4月	ポリカーボネート製採光建材製品製造の拡大集約のため、兵庫県揖保郡揖保川町に揖保川事業所を新設し、操業を開始。
平成12年4月	タキロンフロアシステム株式会社、大阪タキストロン株式会社及び九州タキストロン販売株式会社の3社は合併し、商号をタキロンマテックス株式会社に変更。
平成13年3月	英国現地法人TAKIRON(U.K.)LTD.及び姫路タキロン加工株式会社を清算。
平成14年3月	ダイライト株式会社（現・連結子会社）の株式を追加取得し、子会社にする。
平成14年8月	インドネシア現地法人PT.TAKIRON INDONESIA（現・連結子会社）を合併で設立。
平成14年10月	中国上海に、日本他喜龍株式会社上海代表処を開設。
平成14年11月	中国現地法人上海龍徳塑料有限公司の経営権を取得し、上海他喜龍塑料有限公司（現・連結子会社）と社名変更する。
平成15年10月	タキロングッズ株式会社を名称及び組織変更して、タキロンプロテック株式会社（現・連結子会社）とし、当社のカラー鉄線、カラー鋼管事業を営業譲渡する。
平成18年10月	台湾現地法人日福精工股分有限公司（現持分法適用関連会社）の株式を追加取得し、関連会社にする。
平成19年1月	タキロンポリマー株式会社（現連結子会社）を設立し、平成ポリマー株式会社のプレート事業を買収する。

（ 現社名にて表記しております。 ）

3【事業の内容】

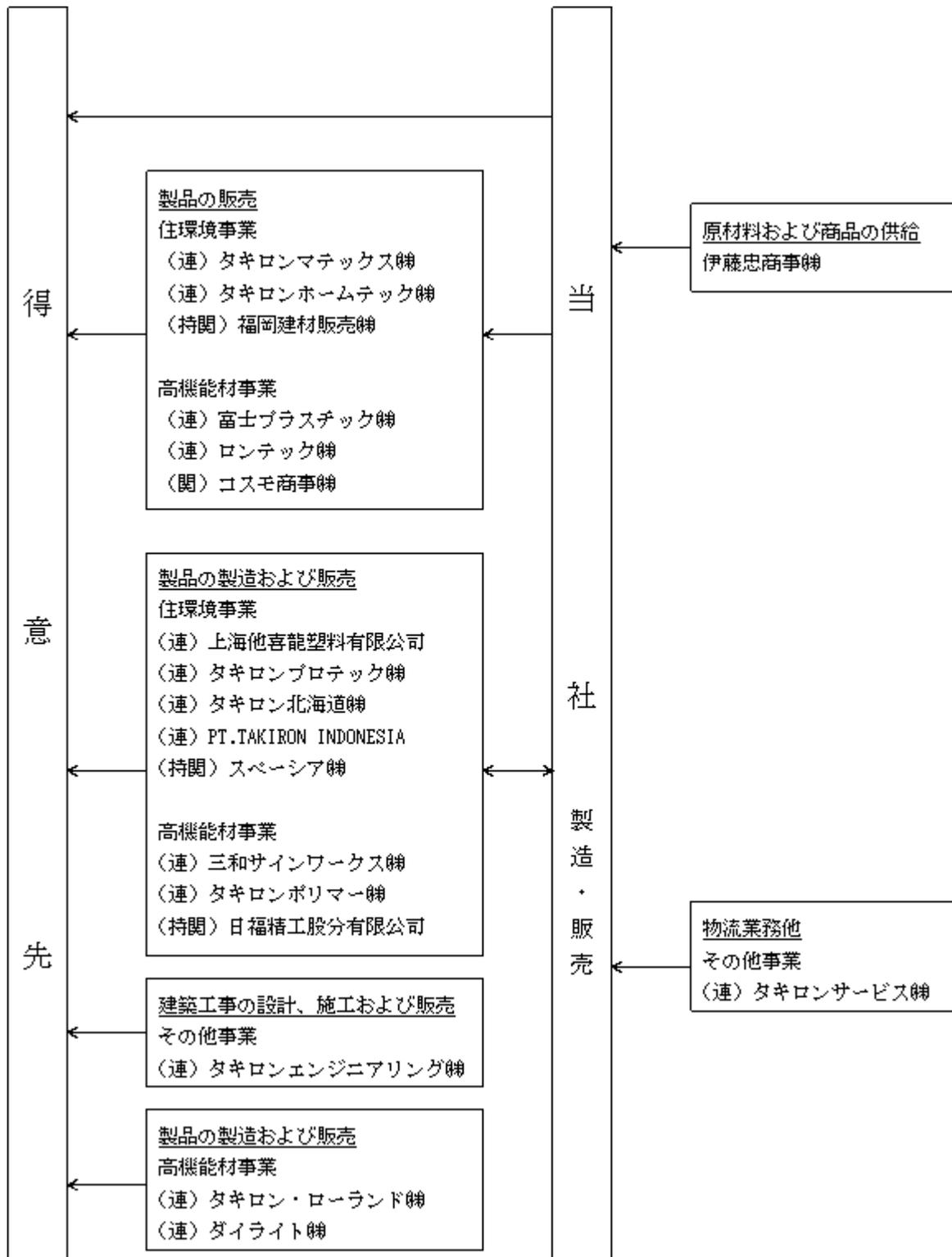
当企業集団はタキロン株式会社（当社）および子会社15社、関連会社4社、その他関係会社1社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

部門	主要製品	主要な会社名
住環境事業	採光建材（ナミイタ、ポリカーボネートプレート他）、外装建材（雨どい他）、管工機材（排水ます他）、住器製品（デッキ材、床下物入れ他）、エクステリア製品（バルコニー用床化粧材他）、内装建材（内装用不燃材他）他	（製造・加工会社） 当社、上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社、タキロンホームテック(株)、上海他喜龍塑料有限公司、 福岡建材販売(株) 他
	防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、ポリオレフィン系床シート他	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株)
	合成樹脂被覆鉄線（カラー鉄線）、合成樹脂被覆鋼管（カラー鋼管）、プラスチックネット・ネット状パイプ（トリカルネット・パイプ）、ポリエチレン製排水材（ダブル管）他	（製造・加工会社） 当社、タキロン北海道(株)、タキロンプロテック(株)、PT.TAKIRON INDONESIA、スぺーシア(株) （販売会社） 当社、タキロンプロテック(株)、タキロン北海道(株)、スぺーシア(株) 他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器（LED表示パネル）他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、タキロンポリマー(株)、日福精工股分有限公司他 （販売会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、富士プラスチック(株)、ロンテック(株) 他
メディカル事業	吸収性骨片接合材（フィクソープ） 導電性粘着材（ゲルロード）	当社
その他事業	FRP製覆蓋、上・下水用水覆蓋、下水管渠リニューアル工法他	当社、タキロンエンジニアリング(株)
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス(株)

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



- (注) 1. (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。
2. 平成19年4月1日付で、福岡建材販売株式会社(当社の持分法適用関連会社)は、商号をケンパン株式会社に変更しております。
3. 平成19年4月1日付で、タキロンクボタホームインブループメント株式会社(当社の連結子会社)を設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) タキロンマテックス㈱	東京都 千代田区	50	住環境事業	100.00	-	当社製品の販売先 資金の貸付 役員の兼任等 有	(注) 2
三和サインワークス㈱	大阪市 中央区	90	高機能材事業	70.56 1 (4.44)	-	当社製品の販売先 当社製品の加工 役員の兼任等 有	(注) 4
富士プラスチック㈱	石川県 金沢市	24	高機能材事業	66.67 2 (25.00)	-	当社製品の販売先 役員の兼任等 有	(注) 4
ロンテック㈱	東京都 北区	25	高機能材事業	66.38	-	当社製品の販売先 資金の貸付 役員の兼任等 有	
タキロン北海道㈱	北海道 千歳市	50	住環境事業	100.00	-	当社製品の製造先 当社製品の運搬 土地及び建物貸与 役員の兼任等 有	
タキロンエンジニアリング㈱	大阪市 西区	80	その他事業	100.00	-	当社製品の販売先 借入金の保証 役員の兼任等 有	
タキロンプロテック㈱	滋賀県 東近江市	50	住環境事業	100.00	-	当社製品の加工 資金の貸付 役員の兼任等 有	
タキロン・ローランド㈱	大阪市 中央区	67	高機能材事業	100.00	-	土地及び建物貸与 役員の兼任等 有	
タキロンホームテック㈱	千葉県 千葉市	20	住環境事業	100.00	-	当社製品の販売先 役員の兼任等 有	
タキロンサービス㈱	兵庫県 たつの市	10	その他事業	100.00	-	当社製品の運搬 土地及び建物貸与 役員の兼任等 有	
ダイライト㈱	東京都 中央区	149	高機能材事業	54.47	-	役員の兼任等 有	
タキロンポリマー㈱	福岡県 柳川市	50	高機能材事業	100.00	-	当社製品の加工 資金の貸付	
上海他喜龍塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	3,000 千米ドル	住環境事業	80.10	-	役員の兼任等 有	
PT.TAKIRON INDONESIA	インドネシア 東ジャワ州	1,600 千米ドル	住環境事業	75.00	-	資金の貸付 役員の兼任等 有	
(持分法適用関連会社) スペースシア㈱	大阪市 北区	490	住環境事業	34.70	-	当社製品の販売先 役員の兼任等 有	
福岡建材販売㈱	福岡県 柳川市	20	住環境事業	49.88	-	当社製品の販売先 資金の貸付 役員の兼任等 有	
日福精工股分有限公司	台湾 桃園縣	120,000 千台湾ドル	高機能材事業	34.00	-	当社製品の販売先	
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱	大阪市 中央区	202,241	(総合商社)	-	26.78 3 (0.01)	当社原材料の購入先 役員の兼任等 有	(注) 3

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)であり、その内訳は次のとおりであります。

1 富士プラスチック㈱ 4.44% 2 三和サインワークス㈱ 25.00%

3 伊藤忠産機㈱ 0.01%

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
住環境事業	613	(203)
高機能材事業	483	(55)
メディカル事業	64	(-)
その他事業	78	(63)
全社(共通)	278	(-)
合計	1,516	(321)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
853	41歳 7ヶ月	19年 3ヶ月	6,908,490

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「タキロン労働組合」と称し、平成19年3月31日現在の組合員数は、755名(前期に比べ19名減)で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属し、会社とは円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、設備投資は増加を続けており、個人消費の回復や雇用情勢の改善に広がりが見られるなど景気の回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境としましては、住宅関連分野は家計の所得環境の改善期待感から集合住宅を中心に需要の増加傾向が見られました。また、液晶テレビや携帯端末等のデジタル家電の需要拡大に伴い、半導体製造装置関連向けの高機能材料のニーズが高まりました。一方、公共投資は総じて低調に推移しており、原材料価格の高止まりなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは新中期3ヶ年計画の初年度としてより強力な「攻め」の姿勢に転じ、高成長、高収益製品への経営資源の集中や一層のコスト削減等諸施策を推進して、高収益企業集団を目指して目標達成に全力を傾注してまいりました。

その結果、連結売上高は69,118百万円（対前期比3.8%増）、連結経常利益は2,818百万円（対前期比34.0%増）となり、連結当期純利益は、1,518百万円（対前期比81.6%増）となりました。

事業区分については、従来「住設建材関連」「産業資材関連」「メディカル関連」「工事その他」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「住環境事業」「高機能材事業」「メディカル事業」「その他事業」の4事業区分に変更しております。これは、今後の事業展開、経営資源の配分、市場構造の変更等の観点から、住設建材事業部門、採光材事業部門、環境資材事業部門を一体化し「住環境事業本部」を設置し、プレート産業資材部門、ポリカプレート部門を一体化し「高機能材事業本部」を設置したことにより、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。なお、各セグメント別の事業の状況に記載している対前年同期比の数値は、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の事業区分に修正して算定しております。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、戸建住宅の伸び悩みにより雨どい・管工機材は苦戦しましたが、大手ハウスメーカー向けの新雨どい「ジェットライン」の本格的な導入に至りました。

採光材部門は、上期低調に推移したナミイタが下期に入りホームセンターを中心に堅調な推移を示した結果、ほぼ前年並みの売上となりました。建材用ポリカーボネートはエクステリアメーカー向け需要が順調な上に、旺盛な設備投資に支えられ、工場、倉庫の特殊折板屋根材や建築工事現場の仮設資材が伸長しました。

環境資材部門は、重点商品と位置付けたトリカル部門は比較的堅調に推移しましたが、土木関連資材部門は低調な公共工事の影響を受け低迷しました。

床材部門は、マンションなど集合住宅の新築・改修工事の堅調な需要に支えられ、防滑性シート「タキストロンタフスリップタイプ」・階段用床材「タキステップ」が好調に推移しました。

その結果、住環境事業の売上高は、34,973百万円（対前期比3.4%減）、営業利益は、1,599百万円（対前期比12.5%増）となりました。

高機能材事業

高機能プレート部門は、IT関連の動向のうち、特に半導体製造装置関連向けの需要が年間を通して好調に推移しました。このため工業用プレートは、超難燃材であるFMプレートの需要が伸長し、前期を上回りました。また、海外においても、FMプレートに加え制電プレートの需要が拡大し、特に台湾・韓国・中国向けが伸長しました。ポリカプレート部門は、IT関連のクリーンルーム向け制電プレートを中心として伸長し、新たに上市した液晶向けPC拡散板も順調な立ち上がりを見せました。

電材部門は、LEDユニットおよび屋外用LEDユニットの販売は好調であったものの、バス・タクシー用LEDパネルの販売が大きく落ち込んだことにより前期を下回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、31,049百万円（対前期比11.4%増）、営業利益は、1,517百万円（対前期比86.0%増）となりました。

メディカル事業

骨接合材スーパーフィクソープ30は、整形外科分野はやや伸び悩みましたが、胸部外科分野は順調に伸長しました。

顎顔面分野のフィクソープMXは、平成17年10月より自社にて販売する体制をとりましたが、その販売体制の構築に時間を要したことにより低迷しました。

その結果、メディカル事業の売上高は、1,309百万円（対前期比14.7%増）となりましたが、顎顔面分野を自社販売組織に切替えたことによる販売費の増加により営業損失が314百万円（対前期比348百万円利益減）となりました。また、メディカル事業分野の研究開発を更に促進するために、「メディカル研究所」（神戸市中央区）を、平成18年9月に竣工、10月に開所いたしました。

その他事業

上下水道部門は、処理場関連商品の低価格での受注が常態化しつつありますが、受注は順調に推移し、前期の大幅な落込みを挽回しました。管更生部門(老朽化下水道管の補修材料)は、下水道管の補修が下水道行政の重点事業の一つとなっているため市場は拡大しており、順調な伸びを示しました。

その結果、その他事業の売上高は、1,786百万円（対前期比31.7%増）、営業利益は、89百万円（対前期比159百万円の利益増）となりました。

（注）各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。また、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

なお、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2,919百万円の増加、投資活動により3,130百万円の減少、財務活動により608百万円減少により、前年同期と比べ812百万円減少し、当連結会計年度末には5,780百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、2,919百万円（前年同期は376百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費で5,502百万円の増加、売上債権で1,532百万円、たな卸資産で1,094百万円の減少があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、3,130百万円（前年同期は4,695百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得で2,605百万円の減少があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、608百万円（前年同期は376百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払で519百万円の減少があったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住環境事業	33,503	+2.6
高機能材事業	24,149	+18.1
メディカル事業	1,605	+40.6
合計	59,258	+9.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 「その他事業」には、生産に係わるものではありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住環境事業	4,154	4.8
高機能材事業	7,124	+3.7
合計	11,279	+0.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 「メディカル事業」および「その他事業」には、仕入に係わるものではありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他事業	826	+25.7	81	56.6

- (注) 1. 当社及び連結子会社の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「その他事業」の建設工事に限られております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住環境事業	34,973	3.4
高機能材事業	31,049	+11.4
メディカル事業	1,309	+14.7
その他事業	2,938	+19.9
セグメント間の内部売上高消去	1,152	-
合計	69,118	+3.8

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社にとりましては引き続き、原料価格の変動が事業に大きな影響を及ぼす環境にあります。今後も原料価格変動への注視、コスト削減と販売価格への転嫁に努めます。同時に、いかなる環境変化にも柔軟に対応でき、品質と利益の確保を継続できる企業体質への更なる転換を追求してまいります。

また、「J100プランの事業育成戦略として立上げた3つのビジネスユニットである、「システム排水BU」、「光学用材料BU」、「アールアイ(非住宅リフォーム)BU」に加え新規ビジネスユニットを2つ発足させ計5つのビジネスユニットにより新規事業開拓に注力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載事項は、当社グループの将来発生し得る全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 原材料の市況変動について

当社グループは、TCR(トータル・コスト・リダクション)運動により、樹脂等の原材料価格の低減に注力していますが、昨今の原材料価格の高騰が当社グループの利益に与える影響は大きく、製品価格にその価格上昇分を十分に転嫁することができなかつた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 住宅着工の動向について

当社グループの住環境事業は、対象とする住宅市場が景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすい傾向にあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) IT関連市場の動向について

当社グループの高機能材事業は、対象とするIT関連市場が技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 公共事業の動向について

当社グループの主としてその他事業は、官公庁向けがほとんどであり、今後公共投資が削減される場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

環境・リサイクル関連法への対応等により国内販売や工場操業に影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外情勢について

海外において戦争やテロなどの不安定な社会情勢により、工場操業や輸出入業務等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年8月24日開催の取締役会において、当社とクボタシーアイ株式会社との共同出資会社の設立を決議し、平成18年9月29日に当社とクボタシーアイ株式会社との間で「新会社設立に関する基本契約書」を締結しました。

共同出資会社の概要は次のとおりであります。

(1) 社名

タキロンクボタホームインブループメント株式会社

(2) 代表者

金尾 正善

(3) 設立日

平成19年4月1日

(4) 事業内容

ホームセンタールートへ向けた当社製品及びクボタシーアイ製品の企画・販売

(5) 資本金

50百万円

(6) 株主構成

当社75%、クボタシーアイ株式会社25%

(7) 従業員数

30名

(8) 事業計画

初年度売上40億円

6【研究開発活動】

当連結会計期間において当社グループの研究開発活動は、研究開発部門、事業本部及び事業部の商品開発部門、工場の技術部門それぞれ独自の活動に加え、次世代戦略として、BU（ビジネスユニット）、プロジェクト活動により、新事業の芽を次ぎの成長エンジンに育てることを重点として取り組み、次の収益の柱となる新事業育成を加速するべく推進しております。特に、社内異種技術の融合による魅力ある新商品作りに取り組み、αLED'Sの上市に至りました。

また、ナノ材料の活用及び表面機能化を中心とした新技術開発に積極的に取り組んでおり、さらに全社環境保全活動に基づく環境影響に配慮した技術開発・商品開発にも取り組んでおります。一方、これらの研究開発活動を支える信頼性の高い性能評価・分析評価機能の充実も図っております。

住環境事業

住環境事業では「住宅雨水排水」は雨どいジェットライン、旋回流マス等、システム・工法による独自性を出しています。

「特殊複層PC板」は構造体としての実績・評価を得、更に一步進めた各種機能付与をし、設計・工法で市場開拓・構築をしていきます。

「非住宅リフォーム事業」もPVC、PCの材料特性を活かしたシステム・工法で実績を上げていきます。

以上3事業を核に屋根・壁・住宅排水分野へ積極的に商品開発・拡充を進めていきます。

高機能材事業

高機能材事業本部としては、液晶パネル部材向けに、光拡散機能を向上させたPCプレート製拡散板（プリズム拡散板）を開発完了、また、IT関連の装置のニーズに対して、透明性をさらに向上させた難燃プレート（FM透明プレート）を開発完了しました。

電材事業部においては、フルカラーLEDユニットの売上拡大を目指し、「普及型フルカラーLEDコントローラ」の開発・上市に向けて注力します。

また、新分野としてαLED'S - BUを立ち上げ、LEDとポリカーボネートを複合化した商品の改良・上市に向けて注力しております。

メディカル事業

骨との結合能と伝導能をもつ生体活性・吸収性骨接合材の種々のデバイス開発及び骨誘導能をもつ医療工学用の三次元多孔質の足場材料（Scaffold）の開発を続けております。また、新規バイオマテリアルの開発にも積極的に取り組んでおります。

全社共通

顧客ニーズに応えるために、独自性・優位性のある機能性付与のための技術開発を集中的・効率的に推進しており、高度な分散技術と成形技術によるカーボンナノチューブ分散樹脂成形品の開発や、擦傷修復性プレートの開発、精密制御押出技術の構築に注力しております。

これら研究開発のレベルアップ、スピードアップのために外部研究機関との連携を積極的・精力的に推進し、大学及び公的研究機関との共同研究などを通して、高度な評価技術、基礎技術を蓄積してきております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額1,138百万円（消費税等を除く）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営分析

売上高

住宅資材部門は、戸建住宅の伸び悩みにより雨どい・管工機材は苦戦しましたが、大手ハウスメーカー向けの新雨どい「ジェットライン」の本格的な導入に至りました。

採光材部門は、上期低調に推移したナミイタが下期に入りホームセンターを中心に堅調な推移を示した結果、ほぼ前年並みの売上となりました。建材用ポリカーボネートはエクステリアメーカー向け需要が順調な上に、旺盛な設備投資に支えられ、工場、倉庫の特殊折板屋根材や建築工事現場の仮設資材が伸長しました。

環境資材部門は、重点商品と位置付けたトリカル部門は比較的堅調に推移しましたが、土木関連資材部門は低

調な公共工事の影響を受け低迷しました。

床材部門は、マンションなど集合住宅の新築・改修工事の堅調な需要に支えられ、防滑性シート「タキストロ
ンタフスリップタイプ」・階段用床材「タキステップ」が好調に推移しました。

高機能プレート部門は、IT関連の動向のうち、特に半導体製造装置関連向けの需要が年間を通して好調に推
移しました。このため工業用プレートは、超難燃材であるFMプレートの需要が伸長し、前期を上回りました。
また、海外においても、FMプレートに加え制電プレートの需要が拡大し、特に台湾・韓国・中国向けが伸長し
ました。

ポリカプレート部門は、IT関連のクリーンルーム向け制電プレートを中心として伸長し、新たに上市した液
晶向けPC拡散板も順調な立ち上がりを見せました。

その結果、連結売上高は69,118百万円（対前年同期比3.8%増）となりました。

営業利益

住環境事業、高機能材事業により営業利益は2,892百万円（対前年同期比31.4%増）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は2,743百万円（対前年同期比38.9%増）、当期純利益は1,518百万円（対前年同期比
81.6%増）となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から812百万円減少し、5,780百万円となりまし
た。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権、たな卸資産の増加により2,626百万円の資金が減少、税金等調整前当期純利益及び減価償却費で
5,502百万円の資金の増加があり、その結果、2,919百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得により3,130百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払額が519百万円あったため、608百万円の資金の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	48.7	47.2	52.0	52.3
時価ベースの自己資本比率(%)	49.8	47.1	46.1	39.7
債務償還年数(年)	0.9	0.8	-	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.6	66.9	-	38.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー、

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としています。

第3【設備の状況】

設備の状況中、金額の表示には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備投資の総額は、2,530百万円であり、内訳は主に、住設建材の製造設備・金型、床材の製造設備として住環境事業に800百万円、工業用プレートの製造設備等として高機能材事業に830百万円、骨接合材の製造設備、研究開発用施設建設等としてメディカル事業に773百万円、及び全社共通として、情報システム化投資を行った50百万円であります。

なお、無形固定資産及び長期前払費用への投資も含めております。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、メディカル研究所の新設があります。

また、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	その他	合計	
網干工場 (兵庫県たつの市)	住環境事業 高機能材事業	生産設備	1,801	1,577	360 (90,315)	489	4,228	201
揖保川事業所 (兵庫県たつの市)	住環境事業 高機能材事業	生産設備	1,388	752	2,219 (66,677)	110	4,470	61
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	住環境事業 高機能材事業	生産設備	1,217	886	1,327 (163,573)	431	3,862	137
八日市工場 (滋賀県東近江市)	高機能材事業	生産設備	482	432	33 (82,070)	70	1,018	45
安富工場 (兵庫県姫路市)	住環境事業 メディカル事業	生産設備	1,227	1,274	111 (75,144)	169	2,782	102
メディカル研究所 (神戸市中央区)	メディカル事業	研究設備	1,019	184	- -	108	1,312	9
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	統括的管理業務及び販売業務							138
東京本社・支店 (東京都中央区)		112	3	32 (41,837)	380	529	93	
支店・営業所								67

(2) 国内子会社

三和サインワークス(株)

(平成19年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	高機能材事業	事務所	5	-	-	4	9	53
埼玉工場 (埼玉県入間市)	高機能材事業	生産設備	151	22	539 (6,271)	1	715	15
京都工場 (京都府綴喜郡)	高機能材事業	生産設備	565	232	238 (9,938)	30	1,067	35

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予 定年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出 会社	網干工場 (兵庫県たつの市)	住環境事業	住設資材製造設備 維持更新他	119	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	-
		高機能材事業	プレート製造設備 維持更新他	459	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	-
		高機能材事業	プレート製造設備	476	110	自己資金	平成18年 8月	平成19年 8月	6%増加
	揖保川事業所 (兵庫県たつの市)	住環境事業	ポリカ製品製造設備 維持更新他	94	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	-
		高機能材事業	ポリカ製品製造設備 維持更新他	99	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	-
	東京工場 (茨城県かすみがうら市)	住環境事業	住設資材製造設備 維持更新他	540	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	-
		高機能材事業	電材製造設備 維持更新他	130	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	-
	八日市工場 (滋賀県東近江市)	住環境事業	環境資材製造設備 維持更新他	212	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	-
	安富工場 (兵庫県姫路市)	住環境事業	床材製造設備 増設・維持更新他	474	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	-
		メディカル事業	メディカル製造設備 維持更新他	112	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	-
	メディカル研究所 (神戸市中央区)	メディカル事業	メディカル研究開発 施設維持更新他	70	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	78,698,816	78,698,816	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	699	680
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の株数(株)	699,000	680,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	298,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 298 資本組入額 149	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者又は関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。 その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,146	1,146
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の株数(株)	1,146,000	1,146,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	487,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 487 資本組入額 244	同左 同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者又は関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年6月10日	82	78,698	-	15,189	-	14,661

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	33	247	61	1	6,561	6,952	-
所有株式数 (単元)	-	15,585	1,241	28,166	5,107	4	28,060	78,163	535,816
所有株式数割合(%)	-	19.94	1.59	36.03	6.54	0.00	35.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式については「個人その他」の中に4,642単元、「単元未満株式の状況」の中に55株含んでおります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	19,675	25.00
タキロン共和会	大阪市中央区安土町2丁目3番13号	4,052	5.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,471	3.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,404	3.05
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,974	2.50
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,410	1.79
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,039	1.32
株式会社クレハ	東京都中央区日本橋浜町3丁目3番2号	1,009	1.28
エスジーエス エスピーテー ルクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOUL EVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	925	1.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	885	1.12
合計	-	35,846	45.54

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,404千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,974千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 885千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式4,642千株(持株比率5.89%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,642,000	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,521,000	73,519	同上
単元未満株式	普通株式 535,816	-	同上
発行済株式総数	78,698,816	-	-
総株主の議決権	-	73,519	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロン(株)	大阪市中央区安土町2丁目3番13号	4,642,000	-	4,642,000	5.89
計	-	4,642,000	-	4,642,000	5.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法と、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は以下のとおりです。

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第105期定時株主総会終結時に在任する取締役、執行役員及び平成12年6月29日に在籍する当社資格規定に基づく参与及び参事の従業員(部長相当職以上)に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 9名	普通株式	計 240,000株 1	434円 4	自平成14年7月1日 至平成19年6月30日	5
執行役員 9名		計 120,000株 2			
参与及び参事の従業員 40名		計 144,000株 3			

1. 取締役社長には50,000株、取締役副社長には40,000株、専務取締役には30,000株、常務取締役には20,000株を上限とする。
2. 常務執行役員には20,000株、執行役員には10,000株を上限とする。
3. 参与には5,000株、参事には3,000株を上限とする。
4. 権利付与日の前日の東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げるものとする。)と自己株式の取得価額の総額を取得総株式数で除した価額(1円未満の端数は切り上げるものとする。)のいずれか大きい価額とする。
434円は、自己株式の取得価額の総額(218,319,000円)を取得総株式数(504,000株)で除した価額であります。

なお、時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により譲渡価額を調整する。但し1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

5. 権利行使の条件については次のとおりであります。

付与対象者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。

権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約の定めるところによる。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第106期定時株主総会終結時に在任する取締役、執行役員及び平成13年6月28日に在籍する当社資格規定に基づく参与、参事及び参事補の従業員(部長相当職以上)に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 7名	普通株式	計 150,000株 1	325円 4	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日	5
執行役員 12名		計 140,000株 2			
従業員 86名		計 311,000株 3			

1. 取締役会長及び取締役社長には30,000株、取締役副社長には25,000株、専務取締役には20,000株、常務取締役には15,000株を上限とする。
2. 常務執行役員には15,000株、執行役員には10,000株を上限とする。
3. 参与には5,000株、参事には4,000株、参事補には3,000株を上限とする。
4. 権利付与日の前日の東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げるものとする。)と自己株式の取得価額の総額を取得総株式数で除した価額(1円未満の端数は切り上げるものとする。)のいずれか大きい価額とする。
325円は、自己株式の取得価額の総額(195,025,000円)を取得総株式数(601,000株)で除した価額であります。
なお、時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により譲渡価額を調整する。但し1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

5. 権利行使の条件については次のとおりであります。
付与対象者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。
権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。
その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約の定めるところによる。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者及び関係会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日第108期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役員9名、従業員213名、受入出向者3名及び関係会社の取締役26名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者及び関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)と発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併若しくは会社分割又は新株予約権の発行価額及び当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額の合計額の1株当たりの額(以下、「新株1株の発行価額」という。)が時価を下回る当社普通株式を対象とする新株予約権の発行を行う場合、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併若しくは会社分割の条件又は新株1株の発行価額の当該新株予約権発行時における当社普通株式の時価に対する比率等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者及び関係会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日第109期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役員9名、従業員220名、受入出向者1名及び関係会社の取締役27名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者及び関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)と発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併若しくは会社分割又は新株予約権の発行価額及び当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額の合計額の1株当たりの額(以下、「新株1株の発行価額」という。)が時価を下回る当社普通株式を対象とする新株予約権の発行を行う場合、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併若しくは会社分割の条件又は新株1株の発行価額の当該新株予約権発行時における当社普通株式の時価に対する比率等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,388	8,419,473
当期間における取得自己株式	5,091	2,095,889

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	78,500	23,988,962	23,300	6,802,272
保有自己株式数	4,642,055	-	4,623,845	-

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数78,000株、処分価額の総額23,846,971円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数500株、処分価額の総額141,991円)であります。また、当期間は、新株予約権の権利行使(株式数23,000株、処分価額の総額6,716,878円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数300株、処分価額の総額85,394円)であります。

なお、当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当額については、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断して配当を実施する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金は、1株当たり4円50銭とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり8円と致しました。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会	259	3.5
平成19年6月27日 定時株主総会	333	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	305	521	549	530	505
最低(円)	195	245	385	412	384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	443	430	405	421	445	439
最低(円)	391	384	389	395	413	397

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	森下 誠二	昭和17年8月23日生	昭和40年4月 当社 入社 平成7年6月 当社 住設建材事業部長 8年6月 当社 取締役 10年6月 当社 常務取締役 11年4月 当社 建築資材事業部長 12年6月 当社 常務取締役兼常務執行役員 13年4月 当社 事業本部長 13年6月 当社 専務取締役 14年4月 当社 営業本部長 15年6月 当社 代表取締役社長(現在)	(注)2	36
専務取締役 (代表取締役)	社長補佐事業分掌、内部統制担当、コンプライアンス推進担当兼電材事業担当	原澤 謙司	昭和18年7月27日生	平成15年6月 伊藤忠商事株式会社 常務執行役員退任 15年6月 当社 顧問 15年6月 当社 代表取締役専務取締役(現在) 15年6月 当社 営業担当、営業推進担当、国際担当、H・I営業担当兼中部営業統括 16年10月 当社 営業担当、営業推進担当、H・I営業担当兼中部営業統括 17年4月 当社 営業担当、営業推進担当、H・I営業担当、開発営業担当兼中部営業統括 18年4月 当社 社長補佐事業分掌、ビジネスサポート担当兼開発営業担当 19年4月 当社 社長補佐事業分掌 19年6月 当社 社長補佐事業分掌、内部統制担当、コンプライアンス推進担当兼電材事業担当(現在)	(注)2	17
取締役 兼専務執行役員	メディカル事業部長兼同メディカル研究所長	敷波 保夫	昭和18年10月11日生	昭和51年4月 当社 入社 平成3年7月 当社 メディカル事業部副事業部長 7年6月 当社 取締役 8年6月 当社 メディカル事業部長 11年6月 当社 常務取締役 12年6月 当社 常務取締役兼常務執行役員 12年10月 当社 メディカル事業部長兼同敷波研究室長 16年6月 当社 取締役兼専務執行役員(現在) 18年10月 当社 メディカル事業部長兼同メディカル研究所長(現在)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行役員	経営戦略担当、 内部監査担当、 総務人事担当兼 E S G推進担当	宮地 亀三	昭和19年11月24日生	昭和42年4月 当社 入社 平成9年1月 当社 プレート・産業資材事業部長 10年6月 当社 取締役 10年6月 当社 プレート・産業資材事業部長兼エンジニアリング事業担当 12年6月 当社 取締役退任 12年6月 当社 執行役員 13年4月 当社 産業資材事業部長兼エンジニアリング事業担当 13年6月 当社 常務執行役員 15年5月 当社 プレート産業資材事業部長兼エンジニアリング事業部長 15年6月 当社 取締役兼常務執行役員 16年4月 当社 エンジニアリング事業部長、ポリカ製品事業担当、プレート産業資材事業担当兼電材事業担当 17年6月 当社 ポリカ製品事業担当、床材事業担当、住設事業担当、プレート産業資材事業担当、環境資材事業担当兼電材事業担当 18年4月 当社 高機能材事業本部長兼電材事業担当 18年6月 当社 取締役兼専務執行役員（現在） 19年4月 当社 高機能材事業本部長、E S G推進担当兼電材事業担当 19年6月 当社 経営戦略担当、内部監査担当、総務人事担当兼E S G推進担当（現在）	(注) 2	27
取締役 兼常務執行役員	住環境事業本部長	兵頭 克盛	昭和23年11月30日生	昭和46年4月 当社 入社 平成12年4月 当社 建築資材事業部 揖保川事業所長 15年6月 当社 執行役員 15年6月 当社 揖保川事業所長 16年4月 当社 ポリカ製品事業部長兼揖保川事業所長 17年4月 当社 ポリカ製品事業部長 18年4月 当社 住環境事業本部長（現在） 18年6月 当社 取締役兼常務執行役員（現在）	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	広告宣伝室長、 財務担当、法務 担当兼資材担当	吉見 健司	昭和23年2月1日生	昭和46年4月 当社 入社 平成13年4月 当社 生産本部長付 13年6月 当社 執行役員 13年6月 当社 生産本部副本部長 15年6月 当社 関連事業室長、財務担当兼 資材担当 17年1月 当社 財務担当、資材担当兼関連 事業担当 18年4月 当社 財務担当、法務担当、資材 担当、関連事業担当兼物流推進担 当 19年4月 当社 広告宣伝室長、財務担当、 法務担当兼資材担当(現在) 19年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現 在)	(注)2	14
取締役 兼常務執行役員	高機能材事業本 部長、同東京支 店長兼住環境事 業本部東京支店 長	村田 光生	昭和27年1月26日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成14年6月 当社 非常勤取締役 15年6月 当社 非常勤取締役 退任 15年6月 当社 執行役員 15年6月 当社 プレート産業資材事業部統 括部長 16年4月 当社 プレート産業資材事業部長 18年4月 当社 高機能材事業本部副本部 長、同東京支店長兼住環境事業本 部東京支店長 19年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現 在) 19年6月 当社 高機能材事業本部長、同東 京支店長兼住環境事業本部東京支 店長(現在)	(注)2	8
監査役 (常勤)	-	中村 匡雄	昭和20年7月4日生	平成16年6月 伊藤忠商事株式会社 執行役員退 任 16年6月 当社 監査役(現在)	(注)3	6
監査役 (常勤)	-	植村 佐都雄	昭和23年3月1日生	昭和45年4月 当社 入社 平成7年6月 当社 総務部長 9年1月 当社 法務部長 14年4月 当社 法務部長兼広報部長 17年6月 当社 監査役(現在)	(注)4	9
監査役	-	三嶋 章夫	昭和28年9月30日生	平成19年5月 伊藤忠商事株式会社 生活資材・化学品事業統括部長代 行兼総括チーム長(現在) 19年6月 当社 監査役(現在)	(注)5	-
計						138

(注)1. 監査役の中村匡雄及び三嶋章夫は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

- 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

2. 当社では、経営機構の一層の強化と効率化を目的として、執行役員制を導入しております。執行役員は14名です。内5名は取締役である敷波保夫、宮地亀三、兵頭克盛、吉見健司、村田光生が兼任しております。残りの9名は次のとおりとなっております。

役名	職名	氏名
常務執行役員	設備技術担当兼工場担当	川口 博司
執行役員	経営戦略部長、情報システム担当兼総務人事担当補佐	青山 建
執行役員	住環境事業本部副本部長、同大阪支店長兼高機能事業本部大阪支店長	妹尾 克志
執行役員	床事業部長	吉田 幸夫
執行役員	東京工場長、商品開発戦略室長兼環境品質保証担当	竹内 順夫
執行役員	タキロンクボタホームインブルーメント(株)社長	金尾 正善
執行役員	メディカル事業部副事業部長兼同BM営業部長	沼守 治通
執行役員	網干工場長兼研究開発担当	田畑 豊
執行役員	経営戦略部副部長	三木 裕

3. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役	長瀬 光範	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 同社 無機化学品部長代行兼無機化学品部無機化学品総括チーム長 17年4月 同社 生活資材・化学品経営管理部事業チーム長 17年10月 同社 生活資材・化学品事業・リスクマネジメント部事業チーム長 19年5月 同社 生活資材・化学品事業統括部事業チーム長(現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境変化に対応できる組織と公正な経営システムを構築・維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。その施策の枠組として

取締役の少数化と執行役員への権限委譲による迅速な意思決定

監査役による監査と内部監査体制の連携による監査体制の強化

コンプライアンス体制の強化・適時適切なディスクロージャーの徹底

などを推進しています。

また、当社は、法令遵守を最重要課題としてコンプライアンス推進室を平成14年12月に設置し、翌15年10月に「タキロン倫理綱領」を制定し、企業倫理の向上に努めております。さらに平成16年4月に内部監査室を創設し、現在3名の人員を配置して業務監査の充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

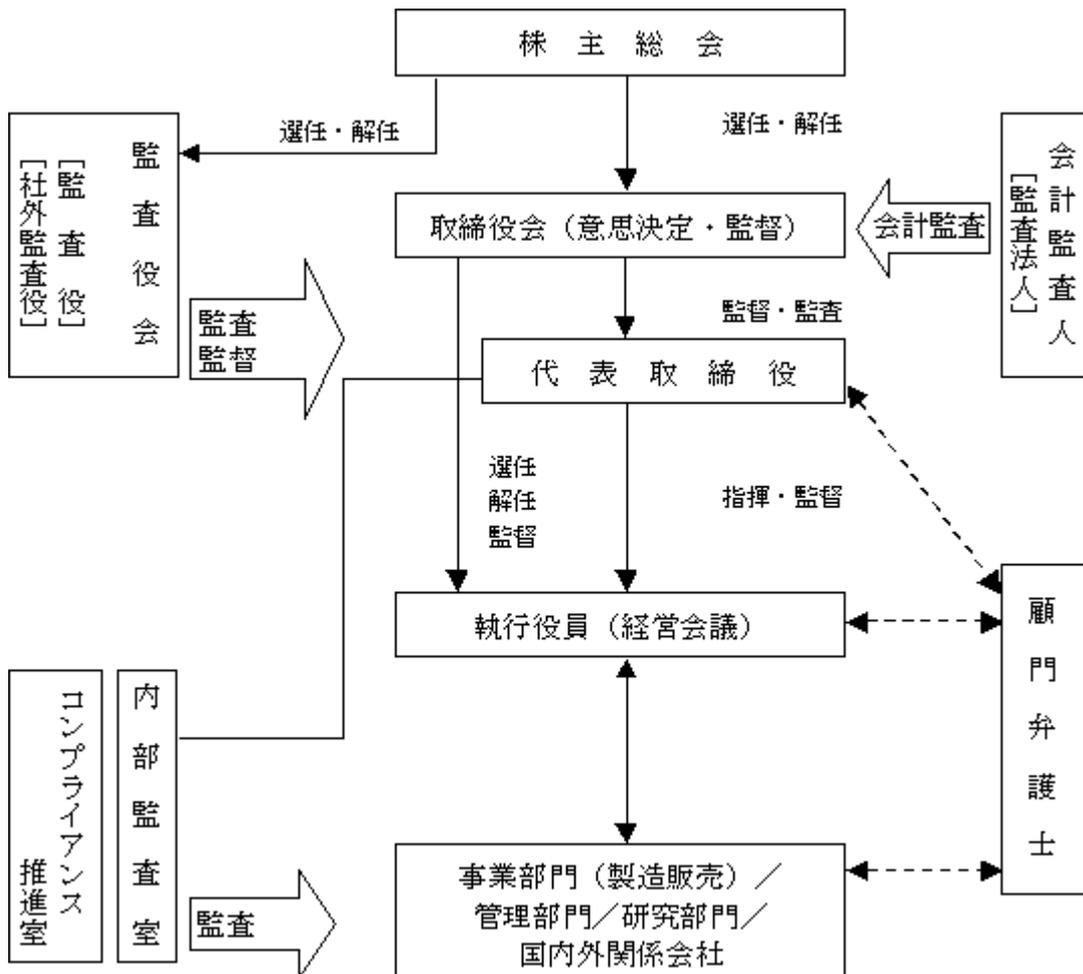
会社の機関の基本説明

当社の会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会を、業務執行機関として常勤取締役と常勤取締役を補佐する執行役員からなる経営会議を設置・制定しております。なお、現在、社外取締役はおりません。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査機関として監査役会を設置・制定しております。現在の監査役会は、3名で構成しており、うち2名が社外監査役であります。

会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制の状況

取締役会は、毎月1回重要な経営の意思決定機能を担当しており、監査役会は、取締役会とは職責を異にする独立機関として積極的に意見を表明しております。経営会議は、常勤取締役および執行役員で構成され、業務執行上の意思決定機能を行うなど集团的に英知を結集して、適正な業務執行を担当しております。また、常勤監査役は、経営会議に出席し必要に応じ意見を表明しております。

弁護士については、顧問弁護士を置き適法性に関するアドバイスをいただき、当社の経営に関する諸問題について専門的立場から指導をあおいでおります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤研了、井上浩一及び高野文雄の3名であり、あずさ監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等16名です。監査の一環として監査法人と当社トップマネジメントおよび内部監査室長、常勤監査役との間で、適宜、協議の場を持っています。

(2) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(4) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 役員報酬の内容および監査報酬の内容

役員報酬

取締役に対する年間報酬総額	262百万円
監査役に対する年間報酬総額	40百万円
計	302百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	34百万円
上記以外の業務に基づく報酬	-百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		6,596		5,781	
2.受取手形及び売掛金	2 4 9	25,055		26,635	
3.有価証券		20		19	
4.たな卸資産		8,980		10,196	
5.繰延税金資産		484		736	
6.その他		1,774		986	
貸倒引当金		296		307	
流動資産合計		42,614	55.9	44,048	57.1
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	4	8,228		8,890	
(2)機械装置及び運搬具		6,005		5,979	
(3)土地	4	6,241		6,222	
(4)建設仮勘定		1,146		225	
(5)その他		1,385		1,419	
有形固定資産合計		23,007	30.1	22,737	29.4
2.無形固定資産	5	514	0.7	520	0.7
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	4,594		4,718	
(2)繰延税金資産		3,596		3,481	
(3)その他		2,053		1,767	
貸倒引当金		102		82	
投資その他の資産合計		10,141	13.3	9,884	12.8
固定資産合計		33,663	44.1	33,142	42.9
資産合計		76,278	100.0	77,191	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	9	14,741		13,973	
2. 短期借入金	4	3,021		3,283	
3. 1年内償還予定社債		50		50	
4. 未払消費税等		115		163	
5. 未払法人税等		168		1,133	
6. 未払費用		623		605	
7. 賞与引当金		869		837	
8. 役員賞与引当金		-		67	
9. 設備支払手形		312		123	
10. その他		1,248		1,643	
流動負債合計		21,149	27.7	21,881	28.3
固定負債					
1. 社債		125		75	
2. 長期借入金		1,800		1,500	
3. 退職給付引当金		11,279		11,034	
4. 役員退職引当金		467		389	
5. その他		551		576	
固定負債合計		14,223	18.7	13,575	17.6
負債合計		35,372	46.4	35,456	45.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,261	1.6	-	-
(資本の部)					
資本金	6	15,189	19.9	-	-
資本剰余金		14,665	19.2	-	-
利益剰余金		9,767	12.8	-	-
その他有価証券評価差額金		1,443	1.9	-	-
為替換算調整勘定		21	0.0	-	-
自己株式	7	1,400	1.8	-	-
資本合計		39,644	52.0	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		76,278	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	15,189	19.7
2. 資本剰余金		-	-	14,666	19.0
3. 利益剰余金		-	-	10,721	13.9
4. 自己株式		-	-	1,385	1.8
株主資本合計		-	-	39,191	50.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		-	-	1,222	1.6
2. 為替換算調整勘定		-	-	15	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	1,207	1.6
少数株主持分		-	-	1,335	1.7
純資産合計		-	-	41,734	54.1
負債純資産合計		-	-	77,191	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		66,563	100.0		69,118	100.0
売上原価			46,662	70.1		48,034	69.5
売上総利益			19,901	29.9		21,084	30.5
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費・倉庫料		3,726			3,778		
2. 人件費		6,285			6,448		
3. 賞与引当金繰入額		401			419		
4. 退職給付費用		475			496		
5. 役員退職引当金繰入額		99			71		
6. 減価償却費		368			390		
7. 貸倒引当金繰入額		23			20		
8. 研究開発費	2	1,076			1,138		
9. 連結調整勘定償却額		37			-		
10. のれん償却額		-			40		
11. その他の経費		5,205	17,700	26.6	5,388	18,191	26.3
営業利益			2,200	3.3		2,892	4.2
営業外収益							
1. 受取利息		15			12		
2. 受取配当金		44			59		
3. 仕入割引		8			22		
4. 貸倒引当金戻入		49			7		
5. 持分法による投資利益		42			64		
6. 雑収入		232	394	0.6	269	435	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		68			70		
2. 売上割引		27			38		
3. たな卸資産処分損		131			161		
4. クレーム補償損		117			122		
5. 雑支出		147	492	0.7	116	509	0.7
経常利益			2,102	3.2		2,818	4.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	-		20	
2. 投資有価証券売却益		33		-	
3. 投資評価引当金戻入		28	62	-	20
特別損失					
1. 固定資産処分損	4	126		52	
2. 投資有価証券評価損		-		9	
3. 会員権評価損		5		6	
4. 特別退職金		-		26	
5. 過去勤務債務償却損		57	190	-	95
税金等調整前当期純利益			1,974		2,743
法人税、住民税及び 事業税		299		1,095	
法人税等調整額		751	1,051	21	1,116
少数株主利益			87		108
当期純利益			836		1,518

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			14,661
資本剰余金増加高			
1.自己株式処分差益		4	4
資本剰余金期末残高			14,665
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,656
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		836	836
利益剰余金減少高			
1.配当金		663	
2.役員賞与		62	725
利益剰余金期末残高			9,767

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,189	14,665	9,767	1,400	38,222
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	518	-	518
役員賞与の支給(注)	-	-	47	-	47
当期純利益	-	-	1,518	-	1,518
自己株式の取得	-	-	-	8	8
自己株式の処分	-	0	-	23	24
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	953	15	969
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,189	14,666	10,721	1,385	39,191

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,443	21	1,422	1,261	40,905
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	518
役員賞与の支給(注)	-	-	-	-	47
当期純利益	-	-	-	-	1,518
自己株式の取得	-	-	-	-	8
自己株式の処分	-	-	-	-	24
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	221	6	214	74	140
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	221	6	214	74	829
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,222	15	1,207	1,335	41,734

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目300百万円及び中間配当金265百万円であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,974	2,743
2. 減価償却費		2,858	2,758
3. 連結調整勘定償却額		37	-
4. のれん償却額		-	40
5. 賞与引当金の増減額		12	35
6. 役員賞与引当金の増減額		-	67
7. 退職給付引当金の増減額		187	245
8. 役員退職引当金の増減額		57	77
9. 貸倒引当金の増減額		54	9
10. 受取利息及び受取配当金		105	71
11. 支払利息		94	70
12. 持分法による投資損益		42	64
13. 有価証券売却損益		33	-
14. 有形固定資産売却益		-	20
15. 有形固定資産除却損		126	52
16. 売上債権の増減額		2,381	1,532
17. たな卸資産の増減額		785	1,094
18. 仕入債務の増減額		3,604	767
19. 未払消費税の増減額		40	47
20. 役員賞与の支払額		67	53
21. その他		1,038	548
小計		1,560	2,429
22. 利息及び配当金の受取額		105	72
23. 利息の支払額		91	75
24. 法人税の還付による収入		-	810
25. 法人税等の支払額		1,950	317
営業活動によるキャッシュ・フロー		376	2,919

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		503	8
2. 有形固定資産の取得による支出		3,806	2,605
3. 有形固定資産の売却による収入		0	56
4. 無形固定資産の取得による支出		95	250
5. 投資有価証券の取得による支出		309	521
6. 投資有価証券の売却による収入		59	75
7. 貸付による支出		96	35
8. 貸付金の回収による収入		121	51
9. その他		65	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,695	3,130
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		240	38
2. 長期借入金の返済による支出		6	-
3. 社債の償還による支出		50	50
4. 自己株式の取得による支出		11	8
5. 親会社による配当金の支払額		662	519
6. 少数株主への配当金の支払額		4	16
7. その他		114	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		376	608
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	6
現金及び現金同等物の増減額		5,422	812
現金及び現金同等物の期首残高		12,015	6,592
現金及び現金同等物の期末残高		6,592	5,780

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ので省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ダイライトサービス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない(それぞれ0.2%、0.7%、0.2%、0.3%)ので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ので省略しております。 なお、タキロンポリマー(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ダイライトサービス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 スぺーシア(株)、福岡建材販売(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち 主要な会社等の名称 コスモ商事(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり(それぞれ1.1%、1.3%)、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 スぺーシア(株)、福岡建材販売(株)、日福精工股分有限公司 なお、日福精工股分有限公司については、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち 主要な会社等の名称 コスモ商事(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社(コスモ商事(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、三和サインワークス(株)の決算日は3月20日、富士プラスチック(株)の決算日は2月20日、上海他喜龍塑料有限公司及びPT.TAKIRON INDONESIAの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、三和サインワークス(株)、富士プラスチック(株)、上海他喜龍塑料有限公司及びPT.TAKIRON INDONESIAそれぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資を含む)</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> たな卸資産</p> <p> a. 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法による低価法</p> <p> b. 商品 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。</p> <p> 無形固定資産 定額法</p> <p> なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p> 長期前払費用 定額法</p> <p> なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資を含む)</p> <p> a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> b. 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> a. 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p> b. 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p> <p> 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>投資評価引当金 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>投資評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>(5) 収益及び費用の計上基準 売上の計上基準は出荷基準（工事については工事完成基準）であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>
<p>7.</p>	<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は40,399百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、67百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に12百万円含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「受取利息」に含めて表示していた「仕入割引」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、営業外収益の「受取利息」に0百万円含まれております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで、営業外費用の「支払利息」に含めて表示していた「売上割引」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、営業外費用の「支払利息」に21百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,508百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,364百万円
2 このほか受取手形裏書譲渡高 25百万円	2 このほか受取手形裏書譲渡高 26百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 177百万円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 345百万円 なお、上記投資有価証券には、平成19年4月1日付で設立したタキロンクボタホームインブルーメント(株)に対する新株式払込金37百万円が含まれております。
4 このうち運転資金及び設備資金借入金 2,070百万円 (短期借入金 2,070百万円)の担保として、建物及び構築物 933百万円、土地 749百万円及び受取手形 196百万円が担保に供されております。	4 このうち運転資金及び設備資金借入金 1,500百万円(短期借入金 1,500百万円)の担保として、建物及び構築物 923百万円及び土地 749百万円が担保に供されております。
5 連結調整勘定 45百万円が含まれております。	5
6 当社発行済株式総数 普通株式 78,698,816株	6
7 当社が保有する自己株式の数 普通株式 4,701,167株	7
8 保証債務 連結子会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり保証をしております。 従業員の住宅資金借入金 保証 447百万円	8 保証債務 連結子会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり保証をしております。 従業員の住宅資金借入金 保証 343百万円
9	9 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,284百万円 支払手形 100百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 たな卸資産の低価基準による評価損 34百万円	1 たな卸資産の低価基準による評価損 38百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,076百万円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,138百万円です。
3	3 固定資産売却益の主なものは、土地の売却(14百万円)に係るものです。
4 固定資産処分損の主なものは、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 91百万円 建物及び構築物 10百万円 その他 24百万円	4 固定資産処分損の主なものは、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 15百万円 建物及び構築物 24百万円 その他 12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,698	-	-	78,698
合計	78,698	-	-	78,698
自己株式				
普通株式	4,701	19	78	4,642
合計	4,701	19	78	4,642

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加19千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少78千株は、新株予約権の行使による減少78千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	259	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,596百万円	5,781百万円
計	計
6,596百万円	5,781百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
3百万円	1百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,592百万円	5,780百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工器具・備品 「その他」 (百万円)</th> <th>その他 「その他」 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,478</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">1,821</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,002</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">1,248</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">572</td> </tr> </tbody> </table>		工器具・備品 「その他」 (百万円)	その他 「その他」 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,478	343	1,821	減価償却累計額相当額	1,002	246	1,248	期末残高相当額	476	96	572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工器具・備品 「その他」 (百万円)</th> <th>その他 「その他」 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,216</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: center;">1,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">927</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">552</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">824</td> </tr> </tbody> </table>		工器具・備品 「その他」 (百万円)	その他 「その他」 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,216	534	1,751	減価償却累計額相当額	664	262	927	期末残高相当額	552	271	824
	工器具・備品 「その他」 (百万円)	その他 「その他」 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,478	343	1,821																														
減価償却累計額相当額	1,002	246	1,248																														
期末残高相当額	476	96	572																														
	工器具・備品 「その他」 (百万円)	その他 「その他」 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,216	534	1,751																														
減価償却累計額相当額	664	262	927																														
期末残高相当額	552	271	824																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
295百万円	370百万円																																
1年超	1年超																																
277百万円	453百万円																																
合計	合計																																
572百万円	824百万円																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料	支払リース料																																
282百万円	341百万円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
282百万円	341百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債権で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	204	204	0
合計	-	-	-	204	204	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,591	4,036	2,444	1,546	3,634	2,087
小計	1,591	4,036	2,444	1,546	3,634	2,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	18	16	2	275	260	15
債券	89	87	2	89	88	1
小計	108	103	4	365	348	16
合計	1,699	4,139	2,440	1,911	3,983	2,071

(注) 時価が期首帳簿価額に対して著しく下落している有価証券については減損処理を行っており、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度においては、対象となるものはありませんでした。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

3 当連結会計年度および前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	59	-
売却益の合計額(百万円)	33	-
売却損の合計額(百万円)	-	-

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	10	47
関連会社株式	167	297
合計	177	345
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	277	185
債券	20	19
合計	297	205

(注)「子会社株式」には、平成19年4月1日付で設立したタキロンクボタホームインブループメント(株)に対する新株式払込金37百万円が含まれております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	200	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	200	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引です。為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また金利スワップ取引は、調達資金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、原則としてデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、例外的に為替レートの変動リスクと金利変動リスクを回避する手段として、外貨建金銭債権債務残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。それゆえ、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動リスクがあります。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制制度等を規定した「デリバティブ管理規程」に基づいて実施しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,207</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,831</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,376</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,279</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 退職一時金制度についてポイント制への改定を行い、一部支給要件を変更したため過去勤務債務が発生し当連結会計年度に57百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	22,207	年金資産	8,831	未積立退職給付債務(+)	13,376	未認識数理計算上の差異	2,096	退職給付引当金(+)	11,279	勤務費用	719	利息費用	525	期待運用収益	207	数理計算上の差異の費用処理額	286	過去勤務債務の費用処理額	78	退職給付費用(+ + + +)	1,402	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益率		2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		1年	数理計算上の差異の処理年数		15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,335</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,733</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,034</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	22,335	年金資産	9,601	未積立退職給付債務(+)	12,733	未認識数理計算上の差異	1,699	退職給付引当金(+)	11,034	勤務費用	785	利息費用	531	期待運用収益	223	数理計算上の差異の費用処理額	216	退職給付費用(+ + +)	1,310	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益率		2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		1年	数理計算上の差異の処理年数		15年
退職給付債務	22,207																																																																								
年金資産	8,831																																																																								
未積立退職給付債務(+)	13,376																																																																								
未認識数理計算上の差異	2,096																																																																								
退職給付引当金(+)	11,279																																																																								
勤務費用	719																																																																								
利息費用	525																																																																								
期待運用収益	207																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	286																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	78																																																																								
退職給付費用(+ + + +)	1,402																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率		2.5%																																																																							
期待運用収益率		2.5%																																																																							
過去勤務債務の額の処理年数		1年																																																																							
数理計算上の差異の処理年数		15年																																																																							
退職給付債務	22,335																																																																								
年金資産	9,601																																																																								
未積立退職給付債務(+)	12,733																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,699																																																																								
退職給付引当金(+)	11,034																																																																								
勤務費用	785																																																																								
利息費用	531																																																																								
期待運用収益	223																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	216																																																																								
退職給付費用(+ + +)	1,310																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率		2.5%																																																																							
期待運用収益率		2.5%																																																																							
過去勤務債務の額の処理年数		1年																																																																							
数理計算上の差異の処理年数		15年																																																																							

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社執行役員 9名 当社参与及び参事の従業員 40名	当社取締役 7名 当社執行役員 12名 当社従業員 86名	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 211名 受入出向者 3名 関係会社の取締役 25名	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 220名 受入出向者 1名 関係会社の取締役 26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 504,000株	普通株式 601,000株	普通株式 1,096,000株	普通株式 1,153,000株
付与日	平成12年9月29日	平成14年1月10日	平成15年7月28日	平成16年7月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成15年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	357,000	234,000	768,000	1,153,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	8,000	11,000	59,000	-
失効	-	-	10,000	7,000
未行使残	349,000	223,000	699,000	1,146,000

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	434	325	298	487
行使時平均株価 (円)	478	476	466	-
公正な評価単価(付 与日)(円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入限度超過額	4,499 百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	4,395 百万円
投資有価証券評価損否認	405 百万円	投資有価証券評価損否認	409 百万円
役員退職引当金否認	199 百万円	役員退職引当金否認	169 百万円
賞与引当金否認	352 百万円	賞与引当金否認	363 百万円
繰越欠損金	181 百万円	繰越欠損金	139 百万円
その他	256 百万円	その他	370 百万円
繰延税金資産小計	5,895 百万円	繰延税金資産小計	5,848 百万円
評価性引当額	592 百万円	評価性引当額	561 百万円
繰延税金資産合計	5,303 百万円	繰延税金資産合計	5,286 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	987 百万円	その他有価証券評価差額金	832 百万円
連結子会社資産の時価評価差額	179 百万円	連結子会社資産の時価評価差額	179 百万円
土地圧縮積立金	56 百万円	土地圧縮積立金	56 百万円
繰延税金負債合計	1,223 百万円	繰延税金負債合計	1,068 百万円
繰延税金資産の純額	4,080 百万円	繰延税金資産の純額	4,217 百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
税効果対象外申告調整項目	5.5%		
住民税均等割額	2.3%		
評価性引当額の増減	6.7%		
その他	1.6%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	住設建材 関連 (百万円)	産業資材 関連 (百万円)	メディカ ル関連 (百万円)	工事関連 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,277	33,787	1,141	1,356	66,563	-	66,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,094	1,094	(1,094)	-
計	30,277	33,787	1,141	2,451	67,658	(1,094)	66,563
営業費用	28,572	33,255	1,108	2,521	65,457	1,094	64,363
営業利益又は営業損失	1,704	532	33	70	2,200	(0)	2,200
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	26,631	29,565	2,762	1,096	60,055	16,222	76,278
減価償却費	1,373	1,093	199	29	2,696	162	2,858
資本的支出	1,729	703	758	38	3,231	136	3,368

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他に区分しております。

住設建材関連・・・・・・採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、床材他

産業資材関連・・・・・・硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、アクリルプレート、カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、クイックサイン表示器他

メディカル関連・・・・・・フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)

工事関連その他・・・・・・上水道施設、下水道施設、排水処理装置、当社グループの製品運送及び保管業務等他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,222百万円)の主なもの、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	住環境事業 （百万円）	高機能材 事業 （百万円）	メディカ ル事業 （百万円）	その他事 業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,973	31,049	1,309	1,786	69,118	-	69,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,152	1,152	(1,152)	-
計	34,973	31,049	1,309	2,938	70,270	(1,152)	69,118
営業費用	33,373	29,532	1,623	2,849	67,378	1,152	66,226
営業利益又は営業損失	1,599	1,517	314	89	2,892	-	2,892
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	31,313	26,158	3,657	1,648	62,778	14,413	77,191
減価償却費	1,461	842	251	26	2,581	180	2,761
資本的支出	800	830	773	4	2,409	121	2,530

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

住環境事業・・・採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被膜鉄線、合成樹脂被膜鋼管、プラスチックネット、ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他

高機能材事業・・・硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイ表示器（LED表示パネル）他

メディカル事業・・・フィクソープ（骨片接合材）、ゲルロード（導電性粘着材）

その他事業・・・FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上下水道関連、当社グループの製品運送及び保管業務等他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,413百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

4. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「住環境事業」で27百万円、「高機能材事業」で39百万円、「メディカル事業」で1百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(事業区分の方法の変更)

事業の種類別セグメント情報における事業区分については、従来「住設建材関連」「産業資材関連」メディカル関連」「工事その他」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「住環境事業」「高機能材事業」「メディカル事業」「その他事業」の4事業区分に変更しております。これは、今後の事業展開、経営資源の配分、市場構造の変化等の観点から、住設建材事業部門、採光材事業部門、環境資材事業部門を一本化し、「住環境事業本部」を設置し、プレート産業資材部門、ポリカプレート部門を一本化し「高機能材事業本部」を設置したことにより、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区別すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年4月31日)

	住環境事業 (百万円)	高機能材事業 (百万円)	メディカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,195	27,870	1,141	1,356	66,563	-	66,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,094	1,094	(1,094)	-
計	36,195	27,870	1,141	2,451	67,658	(1,094)	66,563
営業費用	34,774	27,054	1,108	2,521	65,457	1,094	64,363
営業利益又は営業損失	1,421	816	33	70	2,200	(0)	2,200
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	31,772	24,365	2,853	1,096	60,088	16,189	76,278
減価償却費	1,581	877	208	28	2,695	163	2,858
資本的支出	1,976	451	764	38	3,231	136	3,368

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引の表中、期末残高には消費税等を含んでおり、取引金額には消費税等を含めておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容			取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
							役員の兼任等		事業上の関係					
							兼任 (名)	当社への						
								出向 (名)						転籍 (名)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接	間接	1	-	3	原材料の購入	4,770	買掛金	827	
					26.79	0.03	(-)	(-)	(1)	仕入割引	2	-	-	

(注) 1 . 役員の兼任等の () 内数字は、当該会社の役員 (転籍については転籍前において役員であった者) の人数を示し、内数であります。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。商品及び固定資産の購入については、メーカー等からの価格に商社マージンを上乗せした価格によっております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

仕入割引の割引率については、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容			取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
							役員の兼任等		事業上の関係					
							兼任 (名)	当社からの						
								出向 (名)						転籍 (名)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチェック(株)	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品・原料の販売	当社	直接	間接	-	-	-	当社製品の販売	2,835	売掛金	1,501
					伊藤忠商事(株)	100.00	0	(-)	(-)	(-)	当社製品の販売			

(注) 1 . 役員の兼任等の () 内数字は、当該会社の役員 (転籍については転籍前において役員であった者) の人数を示し、内数であります。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格、取引条件とも、他の特約店と同一の条件です。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）		関係内容			取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
							役員の兼任等		事業上の関係					
							兼任 (名)	当社への						
			出向 (名)	転籍 (名)										
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接	間接	1 (-)	- (-)	3 (1)	原材料の購入等	原材料の購入等	5,549	買掛金	482
										仕入割引	12	-	-	

(注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員（転籍については転籍前において役員であった者）の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。商品及び固定資産の購入については、メーカー等からの価格に商社マージンを上乗せした価格によっております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

仕入割引の割引率については、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	535円15銭	1株当たり純資産額	545円52銭
1株当たり当期純利益	10円73銭	1株当たり当期純利益	20円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円43銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	836	1,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	44	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	791	1,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,810	74,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	454	287
(うち、自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(105)	(62)
(うち、新株予約権(千株))	(348)	(225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 1,153 千株) なお、新株予約権の概況は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 1,146 千株) なお、新株予約権の概況は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	-	41,734
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	1,335
(うち少数株主持分)	(-)	(1,335)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	40,399
普通株式の発行済株式数(千株)	-	78,698
普通株式の自己株式数(千株)	-	4,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	-	74,056

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ダイライト㈱	ダイライト株式会社 第1回無担保社債	平成16年9月24日	175 (50)	125 (50)	0.82	なし	平成21年9月24日

1. 連結決算後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	50	25	-	-

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,021	2,983	1.157	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	300	0.85	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,800	1,500	1.500	平成20年6月10日
その他の有利子負債 保証預り金	543	570	1.625	-
計	5,365	5,354	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,500	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

訴訟

平成17年8月9日付で当社の営業取引先でありました立花アルミ加工株式会社から389百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受け、提出日現在において係争中であります。

当社はこの請求に関しては根拠も明白でないと判断し、裁判において当社の正当性を主張して争っています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,343		3,272
2. 受取手形	3		10,388		11,063
3. 売掛金	7		8,325		9,150
4. 商品	3		40		21
5. 製品			4,507		4,903
6. 原材料			840		863
7. 仕掛品			1,164		1,246
8. 前渡金			54		35
9. 前払費用			166		160
10. 繰延税金資産			352		477
11. 関係会社短期貸付金			1,743		1,915
12. 未収入金	3		1,588		1,847
13. 未収還付法人税等			643		-
14. その他			278		186
貸倒引当金			175		177
流動資産合計			34,262	53.4	34,969
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		14,775		15,883	
減価償却累計額		9,191	5,583	9,593	6,289
(2) 構築物		3,546		3,645	
減価償却累計額		2,583	963	2,686	959
(3) 機械及び装置		36,613		37,618	
減価償却累計額		31,547	5,066	32,506	5,111
(4) 車両及び運搬具		515		517	
減価償却累計額		465	50	468	48
(5) 工具器具及び備品		13,626		13,918	
減価償却累計額		12,361	1,265	12,623	1,295
(6) 土地			4,102		4,083

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			1,138		215
有形固定資産合計			18,170	28.3	18,004
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			0		-
(2) ソフトウェア			377		313
(3) その他			37		30
無形固定資産合計			416	0.6	343
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,123		4,054
(2) 関係会社株式			2,216		2,383
(3) 出資金			35		36
(4) 関係会社出資金			180		180
(5) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金			40		28
(6) 関係会社長期貸付金			30		254
(7) 破産、更生債権その他 これらに準ずる債権			166		11
(8) 差入保証金			359		317
(9) 長期前払費用			173		72
(10) 繰延税金資産			3,641		3,570
(11) その他			883		874
貸倒引当金			97		82
投資評価引当金			424		358
投資その他の資産合計			11,330	17.7	11,344
固定資産合計			29,916	46.6	29,692
資産合計			64,179	100.0	64,662

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	2,300		768	
2. 買掛金	3	8,466		9,059	
3. 未払金		776		1,119	
4. 未払消費税等		19		72	
5. 未払法人税等		-		889	
6. 未払費用		463		471	
7. 前受金		2		-	
8. 預り金	3	919		885	
9. 賞与引当金		582		578	
10. 設備支払手形		293		123	
11. 役員賞与引当金		-		39	
12. その他		0		-	
流動負債合計		13,824	21.5	14,008	21.7
固定負債					
1. 長期借入金		1,500		1,500	
2. 退職給付引当金		10,551		10,235	
3. 役員退職引当金		334		246	
4. その他		543		570	
固定負債合計		12,929	20.2	12,553	19.4
負債合計		26,754	41.7	26,561	41.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		15,189	23.7	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		14,661		-	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		4		-	
資本剰余金合計			14,665	22.8	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,223		-	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		200		-	
(2) 土地圧縮積立金		82		-	
(3) 別途積立金		3,750		-	
3. 当期末処分利益		2,306		-	
利益剰余金合計			7,562	11.8	-
その他有価証券評価差額金			1,408	2.2	-
自己株式	2		1,400	2.2	-
資本合計			37,425	58.3	-
負債及び資本合計			64,179	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	15,189	23.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	14,661	
(2) その他資本剰余金		-	-	5	
資本剰余金合計				14,666	22.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	1,223	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		-	-	200	
土地圧縮積立金		-	-	82	
別途積立金		-	-	3,750	
繰越利益剰余金		-	-	3,183	
利益剰余金合計				8,439	13.0
4. 自己株式		-	-	1,385	2.1
株主資本合計				36,910	57.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,190	1.8
評価・換算差額合計		-	-	1,190	1.8
純資産合計				38,100	58.9
負債純資産合計				64,662	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		46,397	100.0		47,880	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		4,245			4,548		
2. 当期製品製造原価		28,826			29,904		
3. 当期商品仕入高		3,978			3,942		
合計		37,050			38,395		
4. 他勘定振替高	3	443			666		
5. 製品・商品期末たな卸高	1	4,548	32,059	69.1	4,924	32,805	68.5
売上総利益			14,338	30.9		15,075	31.5
販売費及び一般管理費	6 7		12,590	27.1		12,761	26.7
営業利益			1,747	3.8		2,314	4.8
営業外収益							
1. 受取利息		27			29		
2. 受取配当金		60			93		
3. 仕入割引		4			19		
4. 賃貸料	2	150			130		
5. 経営指導料	2	70			65		
6. 保険金受入		3			19		
7. 雑収入		147	465	1.0	67	423	0.9
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		39			39		
2. 売上割引		23			26		
3. 賃貸経費		126			111		
4. たな卸資産処分損		122			145		
5. クレーム補償損		68			93		
6. 雑支出		85	465	1.0	64	481	1.0
経常利益			1,746	3.8		2,256	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	-		20	
2. 投資有価証券売却益		33		-	
3. 投資評価引当金戻入額		-	33	66	86
特別損失					
1. 固定資産処分損	5	113		47	
2. 投資評価引当金繰入額		41		-	
3. 過去勤務債務償却損		57		-	
4. 投資有価証券評価損		-		9	
5. 会員権評価損		5		6	
6. 特別退職金		-	218	26	90
税引前当期純利益			1,562		2,252
法人税、住民税及び 事業税		36		730	
法人税等調整額		774	811	92	822
当期純利益			751		1,430
前期繰越利益			1,813		-
中間配当額			258		-
当期末処分利益			2,306		-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		19,724	67.8		20,789	69.3
労務費	2		3,867	13.3		3,825	12.7
経費							
1. 減価償却費		1,862			1,743		
2. 電力料		838			802		
3. 修繕費		345			346		
4. 外注加工費		771			772		
5. その他の経費		1,674	5,493	18.9	1,725	5,390	18.0
当期総製造費用			29,085	100.0		30,005	100.0
期首仕掛品たな卸高			924			1,164	
合計			30,009			31,170	
他勘定振替高	3		18			18	
期末仕掛品たな卸高			1,164			1,246	
当期製品製造原価			28,826			29,904	

- (注) 1. 材料費のうち当社仕様の加工品仕入高は前事業年度6,190百万円、当事業年度6,534百万円であります。
2. 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	241	246
退職給付費用	587	526

3. 他勘定振替高は、主に試験等に使用した払出額であります。
4. 原価計算の方法
部門別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
当期末処分利益			2,306
利益処分額			
1．配当金		258	
2．取締役賞与金		31	
3．監査役賞与金		3	293
次期繰越利益			2,012

(注) 平成17年12月9日に258百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 （百万円）	15,189	14,661	4	14,665	1,223	200	82	3,750	2,306
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	-	-	518
役員賞与の支給（注）	-	-	-	-	-	-	-	-	35
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,430
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	-	-	-	876
平成19年3月31日 残高 （百万円）	15,189	14,661	5	14,666	1,223	200	82	3,750	3,183

	株主資本				評価・換算差額 等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 差額金	
	その他利益剰余 金合計	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,339	7,562	1,400	36,016	1,408	37,425
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	518	518	-	518	-	518
役員賞与の支給（注）	35	35	-	35	-	35
当期純利益	1,430	1,430	-	1,430	-	1,430
自己株式の取得	-	-	8	8	-	8
自己株式の処分	-	-	23	24	-	24
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	218	218
事業年度中の変動額合計 （百万円）	876	876	15	893	218	675
平成19年3月31日 残高 （百万円）	7,216	8,439	1,385	36,910	1,190	38,100

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目287百万円及び中間配当金265百万円であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券(投資を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 商品 移動平均法による低価法</p> <p>(3) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 原材料・仕掛品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・・・定率法 (但し、千歳工場は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産・・・定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・・・定率法 (但し、千歳工場は定額法) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産・・・定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準 売上の計上基準は出荷基準（工事については工事完成基準）であります。</p>	<p>5. 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、38,100百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 1. 前期まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、当期より区分掲記しております。 なお、前期における「仕入割引」の金額は0百万円であります。 2. 前期まで営業外費用の「支払利息及び割引料」に含めて表示しておりました「売上割引」は、当期より区分掲記しております。 なお、前期における「売上割引」の金額は21百万円あります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「借地権」(当期末残高0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書) 1. 2.</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 178,008,000株</p> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 78,698,816株</p>	<p>1</p>																								
<p>2 (自己株式の保有数) 普通株式 4,701,167株</p>	<p>2</p>																								
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,320百万円	売掛金	1,435百万円	支払手形	12百万円	買掛金	1,090百万円	未収入金	1,379百万円	預り金	701百万円	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,655百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「関係会社株式」には、平成19年4月1日付で設立したタキロンクボタホームインブループメント(株)に対する新株式払込金37百万円が含まれております。</p>	受取手形	3,655百万円	売掛金	1,724百万円	支払手形	5百万円	買掛金	692百万円	未収入金	1,608百万円	預り金	694百万円
受取手形	3,320百万円																								
売掛金	1,435百万円																								
支払手形	12百万円																								
買掛金	1,090百万円																								
未収入金	1,379百万円																								
預り金	701百万円																								
受取手形	3,655百万円																								
売掛金	1,724百万円																								
支払手形	5百万円																								
買掛金	692百万円																								
未収入金	1,608百万円																								
預り金	694百万円																								
<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,403百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>借入金のうち長期借入金1,500百万円には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各決算期末における連結及び単体の資本の額が、直前の年度決算期末または平成14年3月期末における連結及び単体の資本の額のいずれか高いほうの75%を下回らないこと。</p> <p>(2) 各年度の連結及び単体の経常損益が、2期連続してマイナスにならないこと。</p>	<p>4</p>																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>5</p> <p>6 保証債務 下記の銀行借入金等について保証しております。 従業員の住宅資金借入金 保証 447百万円 タキロンエンジニアリング(株) 保証 350百万円 P T タキロンインドネシア 保証 50百万円 <hr/>計 847百万円</p> <p>7</p>	<p>5 借入金 借入金のうち長期借入金1,500百万円には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、該当する借入金を一括返済することがあります。 (1) 各決算期末における連結及び単体の資本の額が、直前の年度決算期末または平成14年3月期末における連結及び単体の資本の額のいずれが高いほうの75%を下回らないこと。 (2) 各年度の連結及び単体の経常損益が、2期連続してマイナスにならないこと。</p> <p>6 保証債務 下記の銀行借入金等について保証しております。 従業員の住宅資金借入金 保証 343百万円 タキロンエンジニアリング(株) 保証 360百万円 P T タキロンインドネシア 保証 62百万円 タキロンポリマー(株) 保証 40百万円 <hr/>計 805百万円</p> <p>7 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 1,145百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>1 製品・商品の低価基準による評価損は、製品33百万円、商品1百万円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,920百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>3 自家消費及び商品見本等への振替高</p> <p>4</p>	売上高	9,920百万円	賃貸料	101百万円	経営指導料	70百万円	<p>1 製品・商品の低価基準による評価損は、製品38百万円、商品0百万円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,312百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>3 自家消費及び商品見本等への振替高</p> <p>4 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	売上高	11,312百万円	賃貸料	129百万円	経営指導料	65百万円	建物	4百万円	土地	14百万円	その他	2百万円	計	20百万円																										
売上高	9,920百万円																																														
賃貸料	101百万円																																														
経営指導料	70百万円																																														
売上高	11,312百万円																																														
賃貸料	129百万円																																														
経営指導料	65百万円																																														
建物	4百万円																																														
土地	14百万円																																														
その他	2百万円																																														
計	20百万円																																														
<p>5 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	機械及び装置	85百万円	工具器具及び備品	21百万円	その他	0百万円	計	113百万円	<p>5 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	12百万円	機械及び装置	21百万円	工具器具及び備品	11百万円	その他	0百万円	計	47百万円																								
建物	5百万円																																														
機械及び装置	85百万円																																														
工具器具及び備品	21百万円																																														
その他	0百万円																																														
計	113百万円																																														
建物	1百万円																																														
構築物	12百万円																																														
機械及び装置	21百万円																																														
工具器具及び備品	11百万円																																														
その他	0百万円																																														
計	47百万円																																														
<p>6 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費・倉庫料</td> <td style="text-align: right;">3,107百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,226百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費・通信費</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費・見本費</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費・賃借料</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> </table>	運搬費・倉庫料	3,107百万円	従業員給料	2,226百万円	賞与引当金繰入額	279百万円	退職給付費用	420百万円	役員退職引当金繰入額	73百万円	旅費・交通費・通信費	686百万円	販売手数料・販売促進費	462百万円	広告宣伝費・見本費	325百万円	減価償却費	269百万円	研究開発費	1,025百万円	修繕費・賃借料	636百万円	<p>6 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費・倉庫料</td> <td style="text-align: right;">2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費・通信費</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費・見本費</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費・賃借料</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> </table>	運搬費・倉庫料	2,993百万円	従業員給料	2,259百万円	賞与引当金繰入額	270百万円	役員賞与引当金繰入額	39百万円	退職給付費用	394百万円	役員退職引当金繰入額	44百万円	旅費・交通費・通信費	724百万円	販売手数料・販売促進費	457百万円	広告宣伝費・見本費	372百万円	減価償却費	293百万円	研究開発費	1,104百万円	修繕費・賃借料	652百万円
運搬費・倉庫料	3,107百万円																																														
従業員給料	2,226百万円																																														
賞与引当金繰入額	279百万円																																														
退職給付費用	420百万円																																														
役員退職引当金繰入額	73百万円																																														
旅費・交通費・通信費	686百万円																																														
販売手数料・販売促進費	462百万円																																														
広告宣伝費・見本費	325百万円																																														
減価償却費	269百万円																																														
研究開発費	1,025百万円																																														
修繕費・賃借料	636百万円																																														
運搬費・倉庫料	2,993百万円																																														
従業員給料	2,259百万円																																														
賞与引当金繰入額	270百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	39百万円																																														
退職給付費用	394百万円																																														
役員退職引当金繰入額	44百万円																																														
旅費・交通費・通信費	724百万円																																														
販売手数料・販売促進費	457百万円																																														
広告宣伝費・見本費	372百万円																																														
減価償却費	293百万円																																														
研究開発費	1,104百万円																																														
修繕費・賃借料	652百万円																																														
<p>7 一般管理費に含まれる研究開発費は1,025百万円であります。</p>	<p>7 一般管理費に含まれる研究開発費は1,104百万円あります。</p>																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度株式数 (千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,701	19	78	4,642

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加19千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少78千株は、新株予約権の行使による減少78千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主				1. 借主			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工器具・備品 「その他」 (百万円)	その他 「その他」 (百万円)	合計 (百万円)		工器具・備品 「その他」 (百万円)	その他 「その他」 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,377	310	1,688	取得価額 相当額	1,139	419	1,558
減価償却 累計額相当額	940	235	1,176	減価償却 累計額相当額	619	238	857
期末残高 相当額	436	75	511	期末残高 相当額	520	180	700
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 273百万円				1年以内 335百万円			
1年超 238百万円				1年超 364百万円			
合計 511百万円				合計 700百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 253百万円				支払リース料 292百万円			
減価償却費相当額 253百万円				減価償却費相当額 292百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,253百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,126百万円
賞与引当金繰入限度超過額	234百万円	賞与引当金繰入限度超過額	233百万円
投資評価引当金否認	170百万円	投資評価引当金否認	144百万円
投資有価証券評価損否認	398百万円	投資有価証券評価損否認	402百万円
役員退職引当金否認	134百万円	役員退職引当金否認	99百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	98百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円
その他	134百万円	その他	255百万円
繰延税金資産小計	5,425百万円	繰延税金資産小計	5,359百万円
評価性引当額	425百万円	評価性引当額	452百万円
繰延税金資産合計	4,999百万円	繰延税金資産合計	4,907百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
土地圧縮積立金	56百万円	土地圧縮積立金	56百万円
その他有価証券評価差額金	950百万円	その他有価証券評価差額金	803百万円
繰延税金負債合計	1,006百万円	繰延税金負債合計	859百万円
繰延税金資産の純額	3,993百万円	繰延税金資産の純額	4,047百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%
住民税均等割額	2.4%	住民税均等割額	1.3%
評価性引当額の増減	2.1%	評価性引当額の増減	1.2%
その他	1.6%	税額控除額	6.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%	過年度法人税等戻入額	4.7%
		その他	1.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	505.29円	1株当たり純資産額	514.48円
1株当たり当期純利益	9.70円	1株当たり当期純利益	19.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.24円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	751	1,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	716	1,430
期中平均株式数(千株)	73,810	74,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	454	287
(うち、自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(105)	(62)
(うち、新株予約権(千株))	(348)	(225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式によるストックオプション(千株)	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,153千株)	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,146千株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	38,100
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	38,100
普通株式の発行済株式数(千株)	-	78,698
普通株式の自己株式数(千株)	-	4,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	-	74,056

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	372	494
		積水樹脂(株)	505,000	469
		栗田工業(株)	105,480	300
		(株)クレハ	466,000	275
		大和ハウス工業(株)	130,000	251
		(株)カネカ	222,915	250
		エス・イー・エス(株)	335,030	236
		東ソー(株)	309,000	187
		(株)京都銀行	96,671	130
		伊藤忠エネクス(株)	127,000	113
		その他(57銘柄)	1,472,117	1,050
		計	3,769,585	3,761

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
		三井住友銀行永久劣後債	2口	204
		ダイワグローバル債券ファンド	8,232万口	88
		計	-	293

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,775	1,172	64	15,883	9,593	451	6,289
構築物	3,546	107	8	3,645	2,686	109	959
機械及び装置	36,613	1,221	216	37,618	32,506	1,163	5,111
車両及び運搬具	515	15	13	517	468	16	48
工具器具及び備品	13,626	495	203	13,918	12,623	454	1,295
土地	4,102	-	19	4,083	-	-	4,083
建設仮勘定	1,138	2,143	3,065	215	-	-	215
有形固定資産計	74,319	5,156	3,592	75,882	57,878	2,194	18,004
無形固定資産							
借地権	-	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	-	-	-	934	620	163	313
その他	-	-	-	43	14	0	29
無形固定資産計	-	-	-	978	635	163	343
長期前払費用	415	16	44	387	314	79	72
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	安富工場	メディカル研究所	1,017百万円
機械及び装置	安富工場	床製品製造設備	507百万円
機械及び装置	安富工場	メディカル製品製造設備	208百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	272	13	16	9	259
投資評価引当金(注) 2	424	26	-	92	358
賞与引当金	582	578	582	-	578
役員賞与引当金	-	39	-	-	39
役員退職引当金	334	44	131	-	246

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」の(その他)は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

2. 投資評価引当金の「当期減少額」の(その他)は、対象会社の業績回復に伴った取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	40
預金	
当座預金	942
普通預金	2,229
通知預金	60
小計	3,232
合計	3,272

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タキロンマテックス(株)	2,209
ロンテック(株)	883
山宗(株)	748
新興プラスチック(株)	450
渡辺パイプ(株)	442
その他	6,328
合計	11,063

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	2,961
5月	3,808
6月	1,377
7月	2,528
8月	366
9月以降	21
合計	11,063

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
伊藤忠プラスチック(株)	1,698
YKKAP(株)	745
タキロンマテックス(株)	738
タキロンホームテック(株)	533
山宗(株)	307
その他	5,127
合計	9,150

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
8,325	50,260	49,435	9,150	84.3	63.4

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

部門	金額（百万円）
住環境事業	17
高機能材事業	3
合計	21

製品

部門	金額（百万円）
住環境事業	2,261
高機能材事業	2,309
メディカル事業	332
合計	4,903

原材料

品名	金額（百万円）
樹脂	164
安定剤・可塑剤・滑剤	38
着色剤	17
補助材料	83
電子材料	227
その他	330
合計	863

仕掛品

部門	金額（百万円）
住環境事業	458
高機能材事業	528
メディカル事業	259
合計	1,246

繰延税金資産（投資その他の資産）

部門	金額（百万円）
繰延税金資産	3,570

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三晃ティエピー(株)	64
(株)小泉	43
ザ・バック(株)	42
ムサシ配送(株)	39
阪神ロジテム(株)	39
その他	539
合計	768

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年 4月	219
5月	214
6月	179
7月	153
8月	1
合計	768

買掛金

相手先	金額（百万円）
住友化学工業(株)	801
C B C(株)	664
住友ダウ(株)	597
伊藤忠商事(株)	452
伊藤忠プラスチック(株)	433
その他	6,110
合計	9,059

設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ダイオー	61
栄伸産業(株)	10
姫路化学(株)	5
セコム(株)	4
東洋産業(株)	4
その他	36
合計	123

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年 4月	23
5月	49
6月	12
7月	14
8月	23
合計	123

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職一時金制度	6,841
企業年金基金制度	3,394
合計	10,235

(3) 【その他】

訴訟

平成17年 8月 9日付で当社の営業取引先でありました立花アルミ加工株式会社から389百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受け、提出日現在において係争中であります。

当社はこの請求に関しては根拠も明白でないと判断し、裁判において当社の正当性を主張して争っています。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 但し、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができます。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元の株式数の売買を、大阪証券取引所または東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を、買取り・買増し単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第112期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。